

平成29年3月期

決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

【 目 次 】

	頁
I. 平成29年3月期 決算ダイジェスト	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要資産・負債の状況	単 2
3. 経費	単 6
4. 資産健全化の状況	単 7
5. 自己資本比率（国内基準）の状況	単・連 9
6. 業績予想	単・連 10
II. 平成29年3月期 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 11
2. 業務純益	単 13
3. 利鞘	単 13
4. 有価証券関係損益	単 14
5. 自己資本比率	単・連 14
6. ROE	単 15
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 16
2. 貸倒引当金の状況	単・連 17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連 17
4. 金融再生法開示債権	単・連 18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 18
6. 引当率・保全率の状況	単・連 19
7. 自己査定結果及び債権分類額（率）の状況	単 20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単 21
9. 業種別貸出状況等	単 22
(1) 業種別貸出金	単 22
(2) 業種別リスク管理債権	単 22
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単 23
(4) 生活密着型ローン残高	単 24
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単 24
10. 信用保証協会保証付融資	単 24
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単 24
12. 預金、貸出金の残高	単 24
13. 個人・法人預金の種類別内訳（平残）	単 25
IV. 業績予想等	
1. 平成30年3月期通期の業績予想	単 25
2. 人員と店舗の状況	単 25
3. 保有株式について	単 26
4. 不良債権について	単 26
(1) 処理損失	単 26
(2) 残高	単 26
(3) 最終処理と新規発生	単 27
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単 27
(5) 不良債権比率	単・連 27

I. 平成29年3月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○ 概況(前年度比)

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、有価証券売却益の増加などにより、前年度比4億97百万円増加の383億16百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益、役員取引等利益の減少、物件費の増加などにより前年度比22億63百万円減少の79億13百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益が減少したことや、与信費用の増加などにより前年度比28億66百万円減少の78億58百万円となりました。また、最終の当期純利益は、前年度比17億81百万円減少の53億60百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	No.	28/3期	29/3期	
				増減
経常収益	1	37,818	38,316	497
業務粗利益	2	30,900	29,150	△ 1,749
資金利益	3	27,855	27,196	△ 659
役員取引等利益	4	2,686	2,264	△ 422
うち信託勘定不良債権処理額	5	-	-	-
その他業務利益	6	358	△ 309	△ 668
うち国債等債券関係損益	7	331	△ 72	△ 403
経費(除く臨時処理分)	8	20,392	21,310	917
うち人件費	9	9,387	9,428	41
うち物件費	10	9,454	10,484	1,030
コア業務純益(A)	11	10,177	7,913	△ 2,263
一般貸倒引当金繰入額	12	973	124	△ 848
業務純益(B)	13	9,534	7,715	△ 1,818
臨時損益	14	1,190	142	△ 1,047
うち償却債権取立益	15	289	137	△ 151
うち株式等関係損益	16	676	1,133	457
うち不良債権処理額	17	△ 48	968	1,016
経常利益	18	10,725	7,858	△ 2,866
特別損益	19	75	△ 128	△ 204
税引前当期純利益	20	10,801	7,730	△ 3,070
法人税等合計	21	3,658	2,369	△ 1,288
当期純利益	22	7,142	5,360	△ 1,781

(注) 不良債権処理総額
【算式】 No. (17+5)
29/3期 968百万円
28/3期 △48百万円

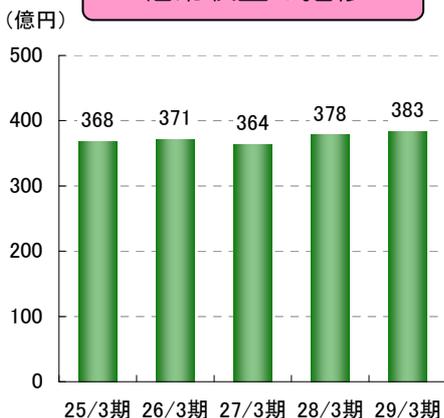
《用語解説》
(A) コア業務純益
【算出】 No. (13+12-7+5)
業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益
【算出】 No. (2-8-12)
一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

28/9期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、28/3期につきましても、同様に処理しております。

《数理計算上の差異の費用処理額》
29/3期：419百万円
28/3期：223百万円

経常収益の推移



利益の推移



2. 主要資産・負債の状況（単体）

（1）貸出金

○ 概況（前年度比）

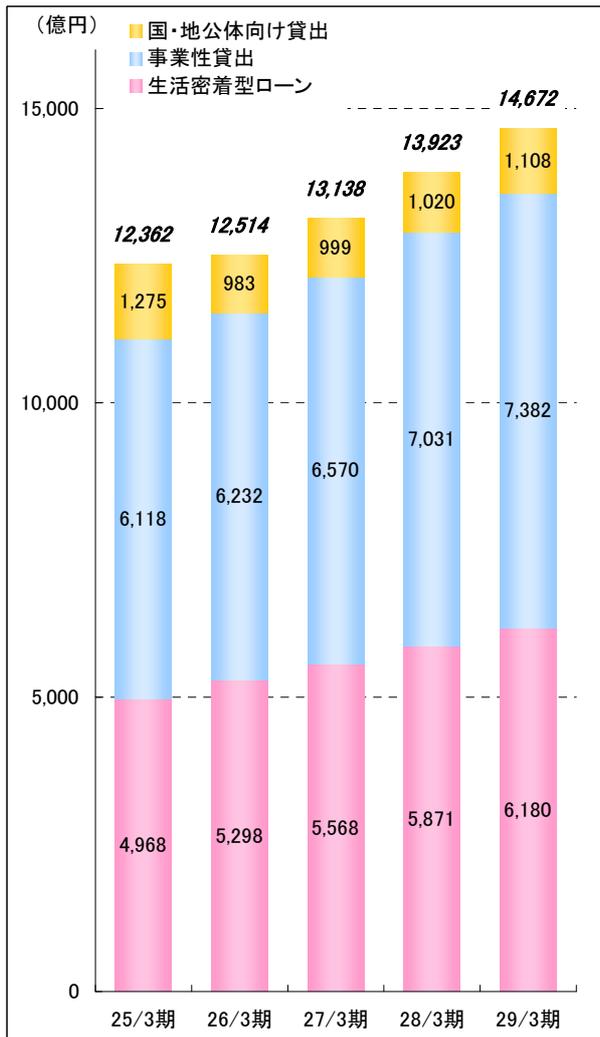
貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努めたことなどから、事業性貸出も順調に増加し、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年度比749億円増加の1兆4,672億円となりました。

（単位：億円、％）

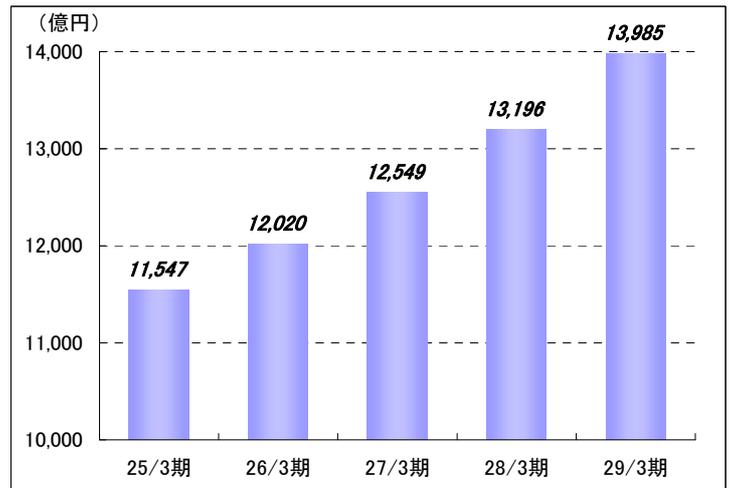
	28/3期	29/3期		
		増減額	増減率	
貸出金（期末残高）	13,923	14,672	749	5.37
事業性貸出	7,031	7,382	351	4.99
生活密着型ローン	5,871	6,180	308	5.25
住宅ローン	5,202	5,486	283	5.45
国・地公体向け貸出	1,020	1,108	88	8.70
貸出金（平均残高）	13,196	13,985	789	5.97

（注）信託勘定を含んでおります。

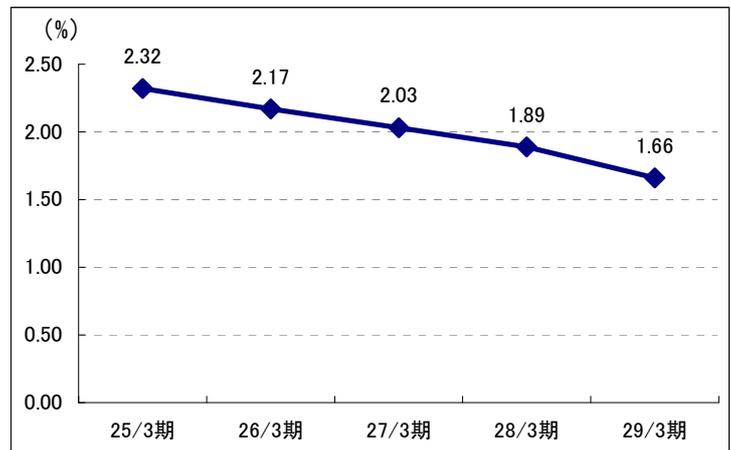
貸出金（期末残高）の推移



貸出金（平均残高）の推移



貸出金利回りの推移



（※）利回りには信託勘定を含んでおりません。

(2) 預金

○ 概況(前年度比)

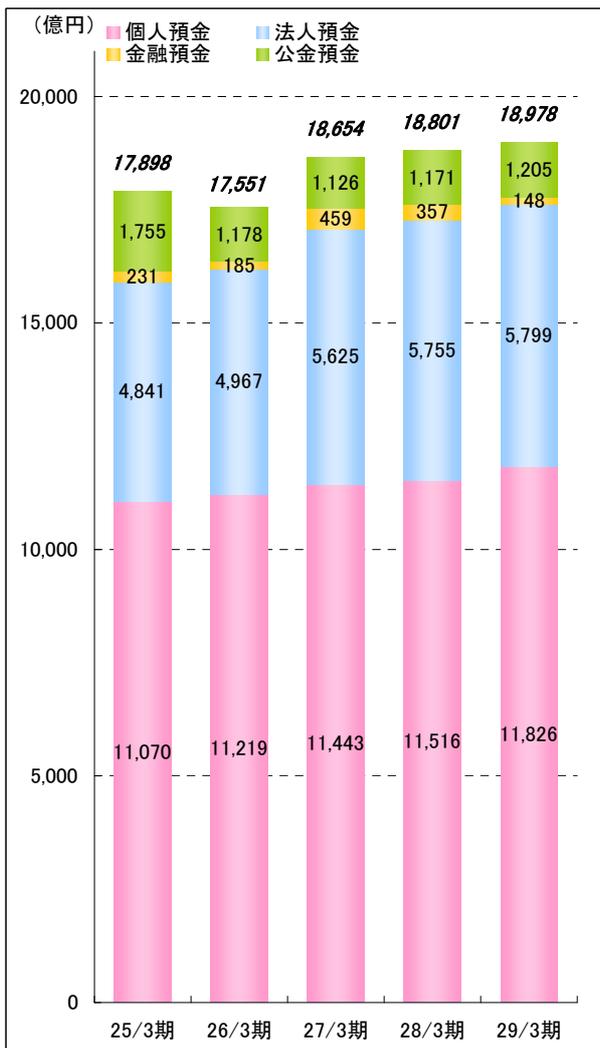
預金は、日銀によるマイナス金利政策実施に伴う預金金利の引き下げにより金融機関預金は減少したものの、個人預金は退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により順調に増加したほか、法人預金においても、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努めたことなどから、流動性預金を中心に増加し、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年度比177億円増加の1兆8,978億円となりました。

(単位：億円、%)

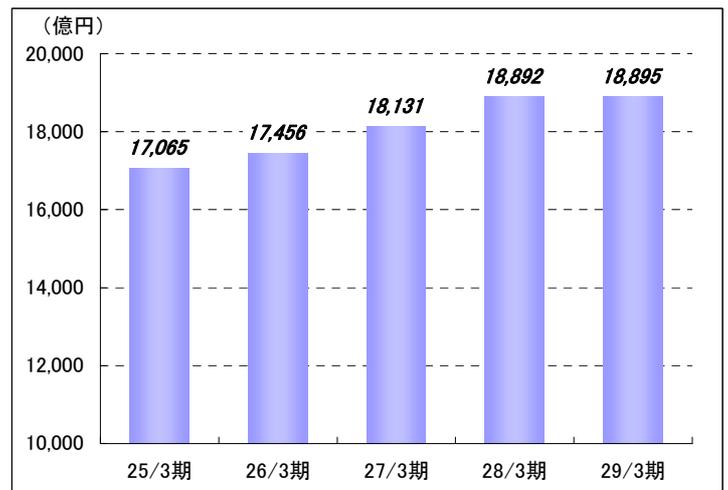
	28/3期	29/3期	
		増減額	増減率
預金(期末残高)	18,801	18,978	177 / 0.94
個人	11,516	11,826	309 / 2.68
法人	5,755	5,799	43 / 0.75
金融	357	148	△209 / △58.50
公金	1,171	1,205	34 / 2.92
預金(平均残高)	18,892	18,895	2 / 0.01

(注) 信託勘定を含んでおります。

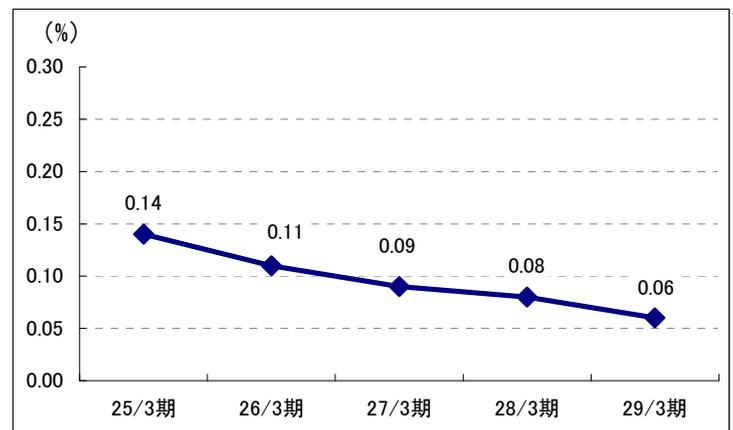
預金(期末残高)の推移



預金(平均残高)の推移



預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(3) 有価証券

○ 概況(前年度比)

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益確保に努めた結果、期末残高は前年度比779億円減少の5,214億円となりました。
また、有価証券全体の評価損益は前年度比82億円減少の167億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円、%)

	28/3期末	29/3期末	
		増減額	増減率
有価証券	5,994	5,214	△ 779 △ 13.00
債券	4,676	3,749	△ 927 △ 19.82
株式	260	279	18 7.17
その他	1,057	1,185	128 12.17

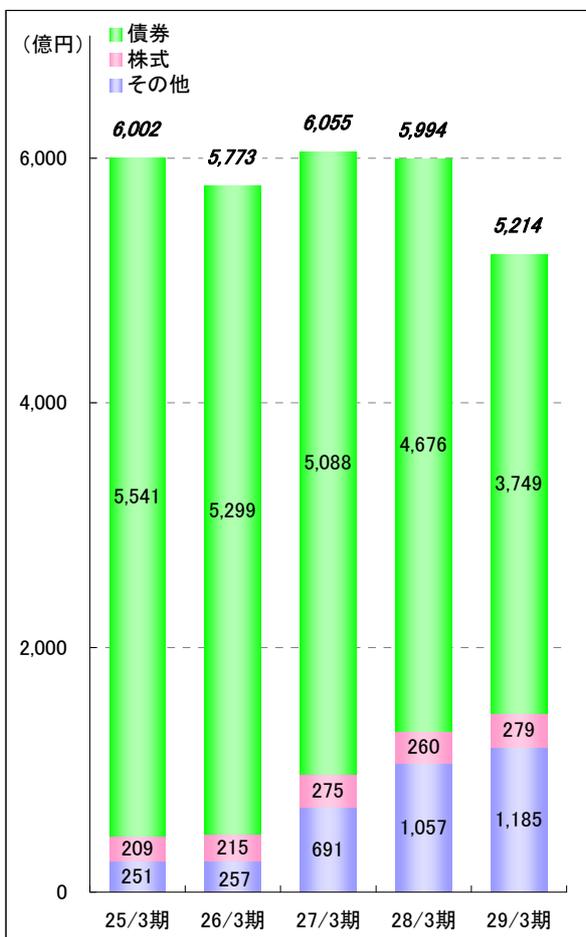
【評価損益】

(単位：億円、%)

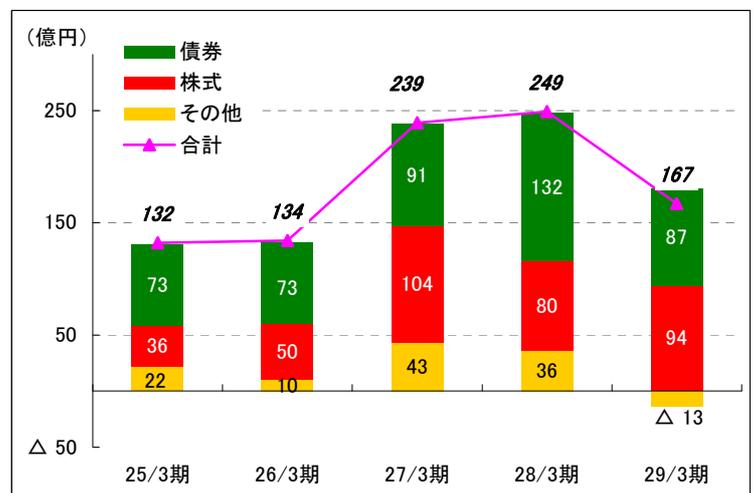
	28/3期末	29/3期末	
		増減額	増減率
有価証券	249	167	△ 82 △ 32.90
債券	132	87	△ 45 △ 34.20
株式	80	94	14 17.73
その他	36	△ 13	△ 50 △ 137.81

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

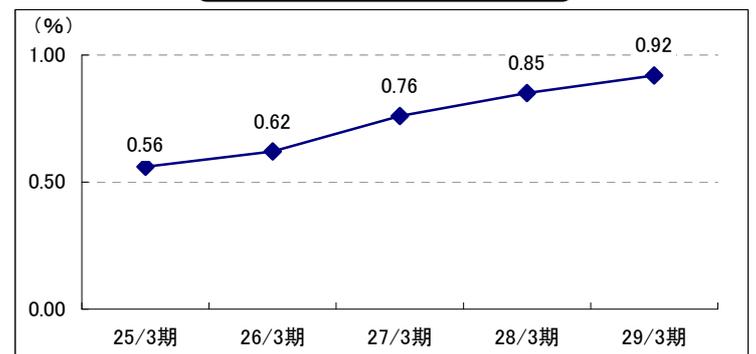
有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

○ 概況(前年度比)

国債及び投資信託は販売が低調であったことに加え、償還、解約が増加したことなどから減少したものの、個人年金保険等は販売が堅調に推移したことにより増加したことから、預かり資産残高全体では前年度比82億円増加の1,464億円となりました。

【期末残高】

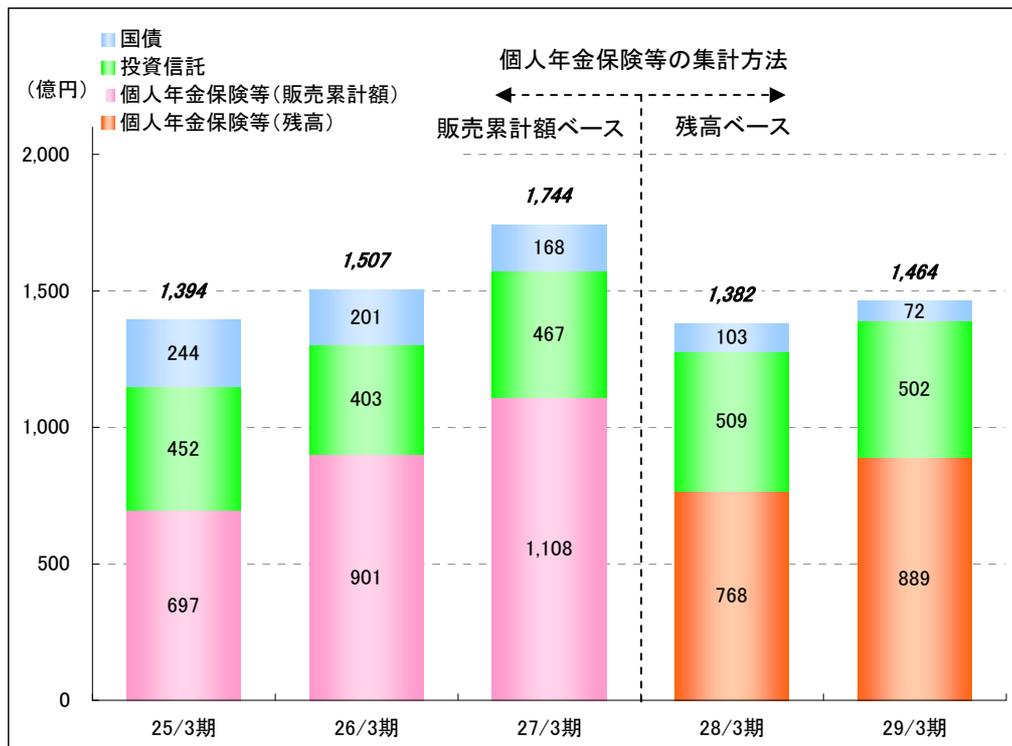
(単位：億円)

	28/3期末	29/3期末	
			増減
預かり資産	1,382	1,464	82
国債	103	72	△ 31
投資信託	509	502	△ 7
個人年金保険等	768	889	121

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預かり資産の推移



※27/3期以前は販売累計額、28/3期以降は残高で記載しています。

3. 経費（単体）

○ 概況（前年度比）

人件費は、職員給与及び臨時雇用費の増加などにより、前年度比41百万円増加の94億28百万円となりました。

物件費は、減価償却費及び事務委託費の増加などにより、前年度比10億30百万円増加の104億84百万円となりました。

税金は、外形事業税は増加したものの、前年度の設備投資に伴う消費税増加の反動により、前年度比1億53百万円減少の13億96百万円となりました。

【経費の内訳等】

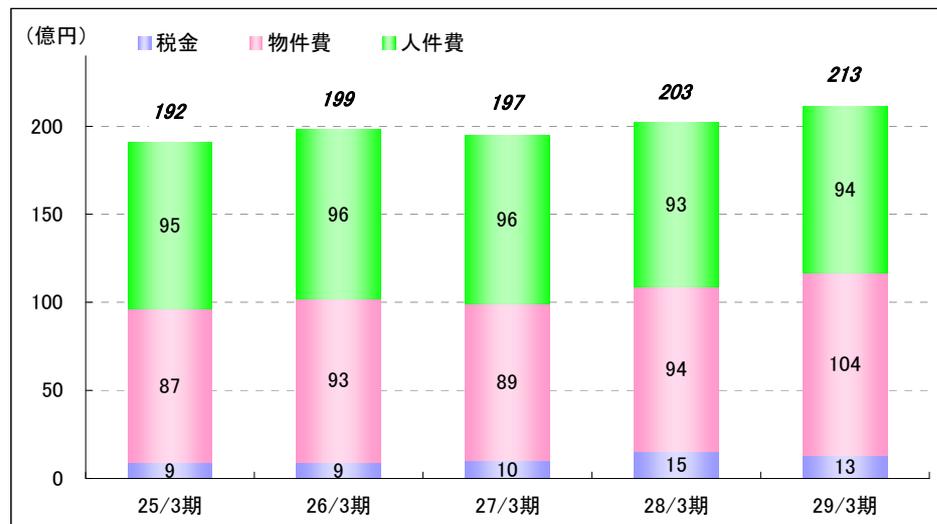
（単位：百万円、%）

	28/3期	29/3期	
			増減
経費	20,392	21,310	917
人件費	9,387	9,428	41
物件費	9,454	10,484	1,030
税金	1,550	1,396	△ 153
コア業務粗利益	30,569	29,223	△ 1,346
コアOHR	66.7	72.9	6.2

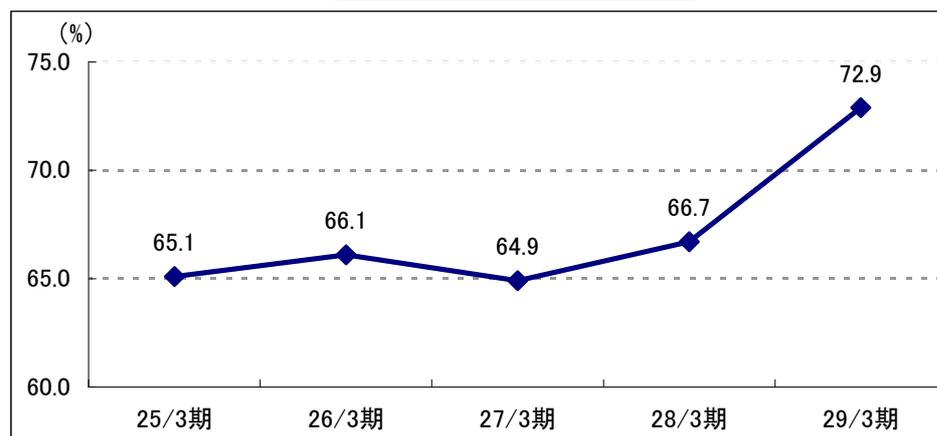
28/9期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費（除く臨時処理分）中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、28/3期につきましても同様に処理しております。

《数理計算上の差異の費用処理額》
29/3期：419百万円
28/3期：223百万円

経費の推移



コアOHRの推移



4. 資産健全化の状況（単体）

(1) 与信費用

○ 概況（前年度比）

県内景気が順調に推移し企業の倒産が少なかったことから、要注意先・要管理先の実績率が低下し、一般貸倒引当金繰入額は前年度比8億48百万円減少の1億24百万円となりました。

不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額が大口先のランクダウンにより前年度比9億37百万円増加の7億49百万円となったことから、前年度比10億16百万円増加の9億68百万円となりました。

与信費用全体では、前年度比1億67百万円増加の10億93百万円となりました。

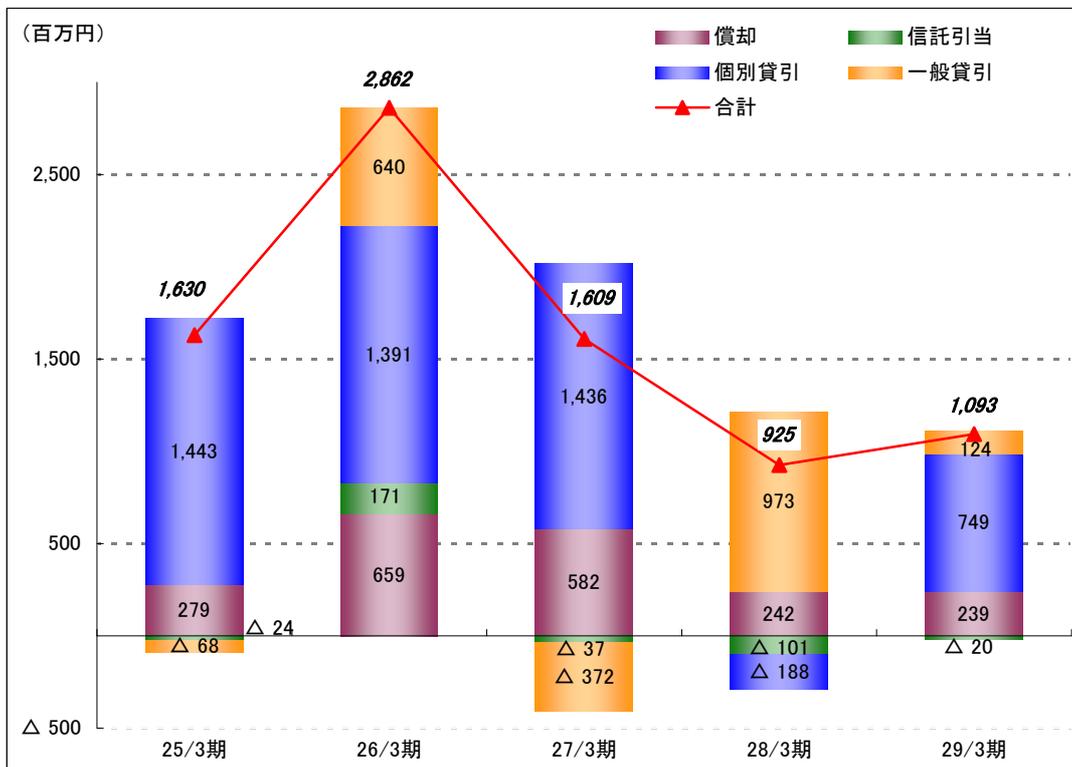
(単位：百万円)

	28/3期	29/3期	
			増減
与信費用	925	1,093	167
一般貸倒引当金繰入額	973	124	△ 848
不良債権処理額	△ 48	968	1,016
個別貸倒引当金繰入額	△ 188	749	937
信託元本補填引当金繰入額	△ 101	△ 20	81
貸出金償却	242	239	△ 3

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用（一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計）を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

○ 概況 (前年度比)

金融再生法開示債権残高は前年度比6億円の減少、開示債権比率は前年度比0.13ポイント低下の1.53%となりました。

開示債権残高は前年度比減少し、開示債権比率も低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

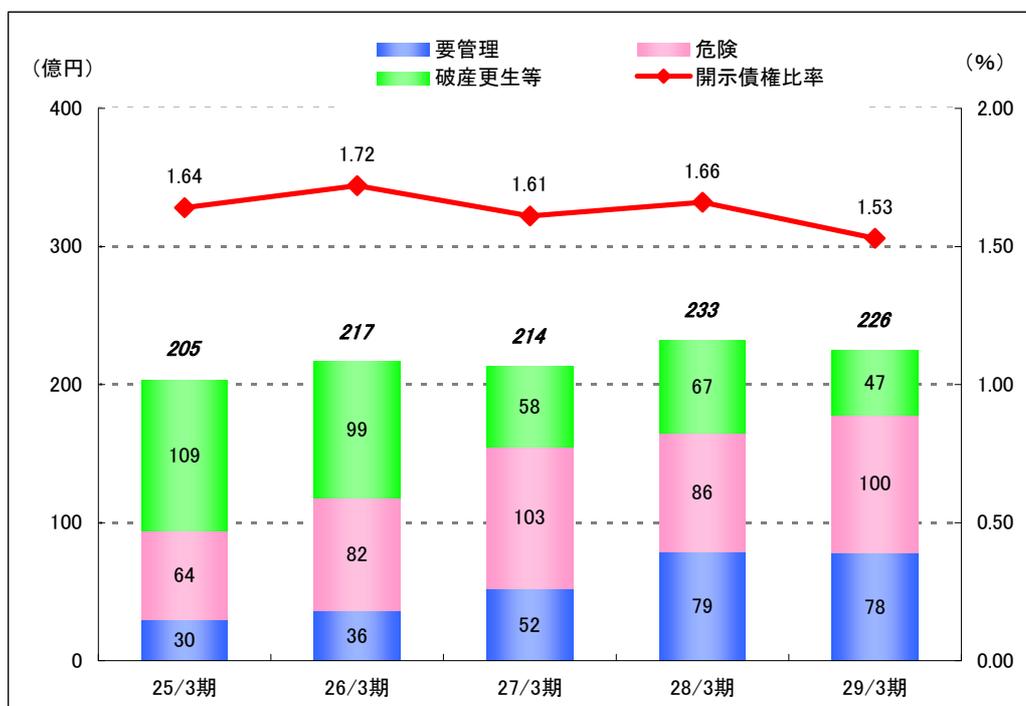
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	28/3期末	29/3期末		(参考) 部分直接償却 実施前
			増減	
開示債権 (a)	233	226	△ 6	254
破産更生等債権	67	47	△ 19	74
危険債権	86	100	13	100
要管理債権	79	78	0	78
正常債権	13,792	14,551	758	14,551
総与信額 (b)	14,026	14,777	751	14,805
開示債権比率 a/b	1.66	1.53	△ 0.13	1.71

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権 (単体) の推移



5. 自己資本比率（国内基準）の状況

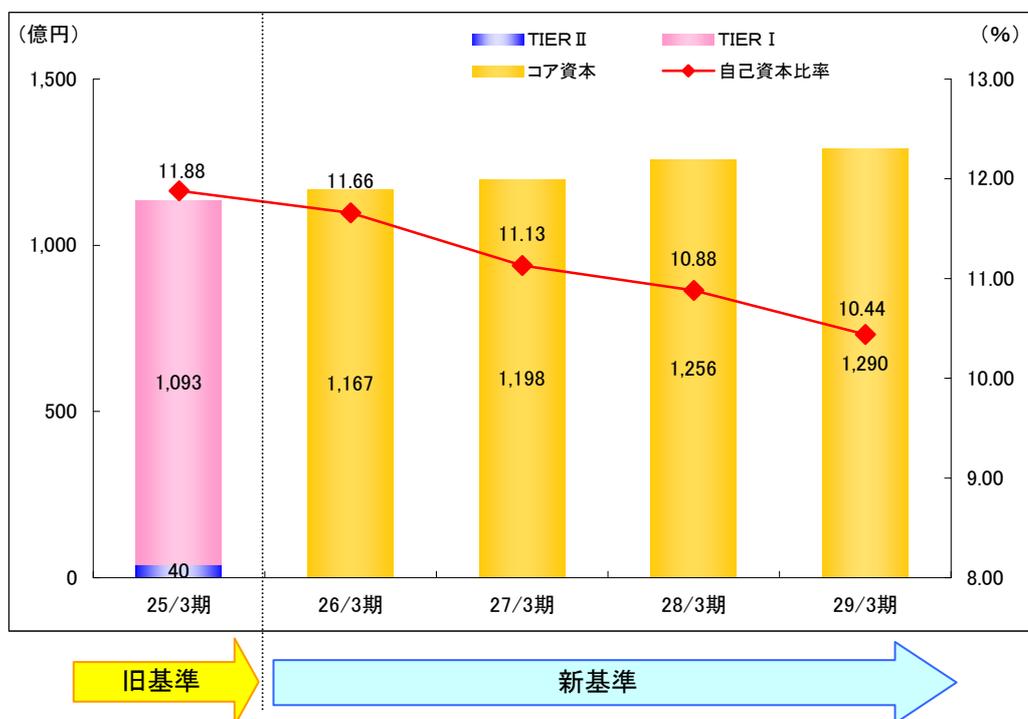
○ 概況（前年度比、単体）

自己資本比率は、利益剰余金の増加などにより自己（コア）資本額が増加したものの、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどにより、前年度比0.44ポイント低下の10.44%となりました。

(単位：億円、%)

	単 体			連 結		
	28/3期末	29/3期末	増減	28/3期末	29/3期末	増減
自己（コア）資本額（a）	1,256	1,290	34	1,368	1,402	34
基礎項目	1,260	1,298	37	1,373	1,410	37
調整項目（△）	4	7	3	4	8	3
リスクアセット（b）	11,545	12,364	819	11,788	12,614	825
自己資本比率 a/b	10.88	10.44	△ 0.44	11.60	11.11	△ 0.49

自己資本比率（単体）の推移



6. 業績予想

【単体の損益予想】

○ 経常収益

貸出金利息、役務取引等収益は増加するものの、国債等の有価証券売却益及び有価証券利息配当金の減少などにより、経常収益は前年度比31億円減少の352億円を見込んでおります。

○ 業務純益

一般貸倒引当金繰入額は減少するものの、資金利益の減少、経費の増加などにより、業務純益は前年度比3億円減少の74億円を見込んでおります。

○ 経常利益

不良債権処理額は減少するものの、業務純益の減少などにより、経常利益は前年度比3億円減少の75億円を見込んでおります。

○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年度並みの53億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	29/9期 予想	30/3期予想	
			前期比
経常収益	178	352	△ 31
コア業務純益	33	72	△ 7
業務純益	37	74	△ 3
経常利益	38	75	△ 3
当期(中間)純利益	27	53	△ 0
不良債権処理額	3	6	△ 2

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位：億円)

	29/9期 予想	30/3期予想	
			前期比
経常収益	251	498	△ 14
経常利益	44	88	△ 2
当期(中間)純利益	29	58	△ 0

【開示債権比率(金融再生法基準)】

29/9期末予想		30/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
1%台	1%台	1%台	1%台

【自己資本比率】

29/9期末予想		30/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
10%台	10%台	10%台	10%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II. 平成29年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		比	28年3月期
業 務 粗 利 益	29,150	△ 1,749	30,900
資 金 利 益	27,196	△ 659	27,855
役 務 取 引 等 利 益	2,264	△ 422	2,686
う ち 信 託 報 酬	331	△ 73	405
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額 ①	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	△ 309	△ 668	358
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,310	917	20,392
人 件 費	9,428	41	9,387
物 件 費	10,484	1,030	9,454
税 金	1,396	△ 153	1,550
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	7,840	△ 2,667	10,508
除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	7,913	△ 2,263	10,177
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	124	△ 848	973
業 務 純 益	7,715	△ 1,818	9,534
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 72	△ 403	331
臨 時 損 益	142	△ 1,047	1,190
う ち 償 却 債 権 取 立 益	137	△ 151	289
う ち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	1,133	457	676
う ち 不 良 債 権 処 理 損 失 ③	988	934	53
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	749	937	△ 188
貸 出 金 償 却	239	△ 3	242
う ち 信 託 元 本 補 填 引 当 金 戻 入 額 ④	20	△ 81	101
経 常 利 益	7,858	△ 2,866	10,725
特 別 損 益	△ 128	△ 204	75
う ち 受 取 賠 償 金	-	△ 2,166	2,166
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 128	1,942	△ 2,071
税 引 前 当 期 純 利 益	7,730	△ 3,070	10,801
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,659	△ 1,947	3,606
法 人 税 等 調 整 額	710	658	52
法 人 税 等 合 計	2,369	△ 1,288	3,658
当 期 純 利 益	5,360	△ 1,781	7,142
不 良 債 権 処 理 額 (① + ③ - ④)	968	1,016	△ 48
与 信 費 用 (① + ② + ③ - ④)	1,093	167	925

(注) 28年9月期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、28年3月期につきましても同様に処理しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連結業務粗利益	32,095	△ 1,828	33,923
資金利益	27,958	△ 657	28,616
信託報酬	331	△ 73	405
役務取引等利益	2,436	△ 330	2,766
その他業務利益	1,369	△ 766	2,136
営業経費	22,984	1,254	21,730
貸倒償却引当費用	1,654	129	1,525
一般貸倒引当金繰入額	145	△ 743	888
個別貸倒引当金繰入額	716	817	△ 101
貸出金償却	793	54	738
株式等関係損益	1,099	423	676
その他	470	△ 363	834
経常利益	9,026	△ 3,152	12,178
特別損益	△ 128	△ 211	83
うち受取賠償金	-	△ 2,166	2,166
うち固定資産処分損益	△ 128	1,935	△ 2,063
税金等調整前当期純利益	8,898	△ 3,363	12,261
法人税、住民税及び事業税	2,094	△ 1,802	3,896
法人税等調整額	680	440	239
法人税等合計	2,774	△ 1,361	4,136
当期純利益	6,123	△ 2,002	8,125
非支配株主に帰属する当期純利益	299	△ 78	377
親会社株主に帰属する当期純利益	5,824	△ 1,923	7,747

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務純益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	9,424	△ 2,141	11,565
--------	-------	---------	--------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(注) 28年9月期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、28年3月期につきましても同様に処理しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	1	7
--------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	7,840	△ 2,667	10,508
職員一人当たり(千円)	7,006	△ 2,633	9,640
業務純益	7,715	△ 1,818	9,534
職員一人当たり(千円)	6,895	△ 1,852	8,747

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回(A)	1.41	△ 0.11	1.52
貸出金利回	1.66	△ 0.23	1.89
有価証券利回	0.92	0.07	0.85
資金調達原価(B)	1.16	△ 0.02	1.18
預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	0.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.25	△ 0.09	0.34

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回(A)	1.38	△ 0.12	1.50
貸出金利回	1.66	△ 0.23	1.89
有価証券利回	0.81	0.05	0.76
資金調達原価(B)	1.12	△ 0.02	1.14
預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	0.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.26	△ 0.10	0.36

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
有価証券関係損益	1,061	53	1,007
国債等債券関係損益(5勘定尻)	△72	△403	331
売却益	2,096	1,631	464
償還益	-	-	-
売却損	2,168	2,035	133
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定尻)	1,133	457	676
売却益	1,350	368	982
売却損	125	△173	298
償却	91	83	7

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
①自己資本比率	10.44	△0.44	△0.37	10.88	10.81
②コア資本に係る基礎項目	129,832	3,791	1,425	126,041	128,407
うち土地の再評価差額の45%	775	△167	△167	943	943
うち一般貸倒引当金	4,275	124	273	4,150	4,001
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	739	312	259	426	479
④自己資本 ②-③	129,093	3,478	1,166	125,614	127,927
⑤リスクアセット	1,236,422	81,917	53,621	1,154,505	1,182,800

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
①自己資本比率	11.11	△0.49	△0.46	11.60	11.57
②コア資本に係る基礎項目	141,073	3,732	1,013	137,340	140,060
うち土地の再評価差額の45%	775	△167	△167	943	943
うち一般貸倒引当金	5,213	145	306	5,067	4,906
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	819	325	278	494	541
④自己資本 ②-③	140,253	3,407	734	136,846	139,518
⑤リスクアセット	1,261,475	82,586	56,567	1,178,888	1,204,908

6. ROE【単体】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
業務純益ベース	5.55	△ 1.41	6.96
コア業務純益ベース	5.69	△ 1.74	7.43
当期純利益ベース	3.86	△ 1.35	5.21

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE (株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
業務純益ベース	6.24	△ 1.76	8.00
コア業務純益ベース	6.40	△ 2.14	8.54
当期純利益ベース	4.33	△ 1.66	5.99

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	683	△ 205	48	888	634
延滞債権額	14,049	△ 380	635	14,430	13,413
3ヶ月以上延滞債権額	420	△ 53	△ 45	473	465
貸出条件緩和債権額	7,467	△ 9	△ 88	7,477	7,555
合計	22,620	△ 649	550	23,270	22,069

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,467,232	74,901	54,139	1,392,331	1,413,093
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.02	0.00	0.06	0.04
延滞債権	0.95	△ 0.08	0.01	1.03	0.94
3ヶ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	0.50	△ 0.03	△ 0.03	0.53	0.53
合計	1.54	△ 0.13	△ 0.02	1.67	1.56

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	686	△ 232	34	918	651
延滞債権額	14,573	△ 362	697	14,935	13,875
3ヶ月以上延滞債権額	420	△ 53	△ 45	473	465
貸出条件緩和債権額	7,467	△ 9	△ 88	7,477	7,555
合計	23,146	△ 658	598	23,804	22,547

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,455,461	74,785	54,620	1,380,675	1,400,840
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.02	0.00	0.06	0.04
延滞債権	1.00	△ 0.08	0.01	1.08	0.99
3ヶ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	0.51	△ 0.03	△ 0.02	0.54	0.53
合計	1.59	△ 0.13	△ 0.01	1.72	1.60

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	7,507	△ 460	599	7,967	6,908
一般貸倒引当金	4,275	124	273	4,150	4,001
個別貸倒引当金	3,232	△ 584	325	3,817	2,907

信託元本補填引当金	96	△ 20	△ 7	116	103
-----------	----	------	-----	-----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	10,250	△ 455	517	10,706	9,733
一般貸倒引当金	5,213	145	306	5,067	4,906
個別貸倒引当金	5,037	△ 601	210	5,638	4,826

信託元本補填引当金	96	△ 20	△ 7	116	103
-----------	----	------	-----	-----	-----

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,620	△ 649	550	23,270	22,069
保全額	18,808	△ 681	612	19,489	18,195
貸倒引当金 (B)	4,705	△ 366	507	5,072	4,198
担保・保証等 (C)	14,102	△ 315	104	14,417	13,997
保全率 (B+C)/(A)	83.14	△ 0.61	0.70	83.75	82.44
貸倒引当金 (B/A)	20.80	△ 0.99	1.78	21.79	19.02
担保・保証等 (C/A)	62.34	0.39	△ 1.08	61.95	63.42

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	23,146	△ 658	598	23,804	22,547
保全額	19,324	△ 688	658	20,012	18,665
貸倒引当金 (B)	4,841	△ 416	496	5,257	4,344
担保・保証等 (C)	14,483	△ 272	162	14,755	14,320
保全率 (B+C)/(A)	83.48	△ 0.58	0.70	84.06	82.78
貸倒引当金 (B/A)	20.91	△ 1.17	1.65	22.08	19.26
担保・保証等 (C/A)	62.57	0.59	△ 0.94	61.98	63.51

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,738	△ 1,966	△ 948	6,704	5,686
危険債権	10,054	1,363	1,622	8,691	8,432
要管理債権	7,887	△ 63	△ 133	7,950	8,021
合計 (A)	22,680	△ 666	540	23,346	22,139
正常債権	1,455,109	75,825	53,755	1,379,283	1,401,353
総与信残高 (B)	1,477,789	75,158	54,296	1,402,630	1,423,493
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.53	△ 0.13	△ 0.02	1.66	1.55
部分直接償却額	2,755	△ 1,398	△ 2,430	4,154	5,186

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,245	△ 1,970	△ 901	7,216	6,147
危険債権	10,073	1,359	1,623	8,714	8,449
要管理債権	7,887	△ 63	△ 133	7,950	8,021
合計 (A)	23,206	△ 675	588	23,881	22,618
正常債権	1,442,825	75,720	54,193	1,367,105	1,388,631
総与信残高 (B)	1,466,031	75,045	54,781	1,390,986	1,411,249
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.58	△ 0.13	△ 0.02	1.71	1.60
部分直接償却額	6,990	1,894	659	5,095	6,330

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	18,846	△ 696	604	19,542	18,241
貸倒引当金	4,740	△ 377	500	5,117	4,239
担保・保証等	14,105	△ 319	103	14,425	14,002

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	83.09	△ 0.61	0.70	83.70	82.39
-------------	-------	--------	------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	19,362	△ 702	651	20,065	18,710
貸倒引当金	4,876	△ 426	490	5,302	4,385
担保・保証等	14,486	△ 276	160	14,762	14,325

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	83.43	△ 0.59	0.71	84.02	82.72
-------------	-------	--------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	4,738	10,054	7,887	22,680
担保等の保全額 (B)	3,874	5,902	4,329	14,105
未保全額 (C)=(A)-(B)	863	4,152	3,558	8,574
引当額 (D)	863	2,431	1,445	4,740
引当率 (D)/(C)	100.00	58.54	40.62	55.28
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	82.87	73.21	83.09

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	683	4,054	10,054	14,793
担保等の保全額 (B)	657	3,216	5,902	9,776
未保全額 (C)=(A)-(B)	25	838	4,152	5,016
引当額 (D)	25	838	2,431	3,294
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	58.54	65.68
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	82.87	88.36

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	5,245	10,073	7,887	23,206
担保等の保全額 (B)	4,254	5,902	4,329	14,486
未保全額 (C)=(A)-(B)	990	4,171	3,558	8,720
引当額 (D)	990	2,440	1,445	4,876
引当率 (D)/(C)	100.00	58.49	40.62	55.91
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	82.81	73.21	83.43

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	686	4,559	10,073	15,318
担保等の保全額 (B)	657	3,596	5,902	10,156
未保全額 (C)=(A)-(B)	28	962	4,171	5,162
引当額 (D)	28	962	2,440	3,430
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	58.49	66.45
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	82.81	88.69

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末		28年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,477,789	100.00	1,402,630	100.00
非分類額	1,354,522	91.65	1,275,597	90.94
分類額合計	123,266	8.34	127,032	9.05
II分類	121,682	8.23	126,130	8.99
III分類	1,584	0.10	902	0.06
IV分類	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分) 対 象 : 総 与 信					金融再生法 開示債権 対 象 : 総 与 信	リスク 管理債権 対 象 : 貸 出 金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破 綻 先 683	引当・担保・保証 等による保全部分 39	643	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 進ずる債権 4,738 保全率 : 100.00%	破綻先債権 683	25	100.00%
実質破綻先 4,054	引当・担保・保証 等による保全部分 1,725	2,329						
破綻懸念先 10,054	引当・担保・保証 等による保全部分 4,432	4,038	必要額 を引当 1,584		危険債権 10,054 保全率 : 82.87%	2,431	82.87% (58.54)	
要 注 意 先	要管理先 9,756	担保 : 5,749 信用 : 4,006 1,447	8,308	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。	要管理債権 7,887 保全率 : 73.21%	3ヶ月以上 延滞債権 420	1,656	75.91% (41.34)
	要管理先 以外の 要注意先 129,343	22,981	106,362		小計 22,680 全体の保全率 83.09%	貸出条件 緩和債権 7,467		
正 常 先 1,323,896	1,323,896			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,455,109		401	
合 計 1,477,789	1,354,522	121,682	1,584	-	1,477,789	1,467,232	7,574	83.41% (54.87)

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,467,232	74,901	54,139	1,392,331	1,413,093
製 造 業	35,287	△ 1,693	520	36,980	34,766
農 業 , 林 業	1,311	228	199	1,083	1,111
漁 業	488	△ 19	△ 9	507	498
鉱業,採石業,砂利採取業	3,463	△ 238	△ 103	3,701	3,566
建 設 業	45,826	2,580	6,760	43,246	39,066
電気・ガス・熱供給・水道業	4,857	△ 2,400	769	7,257	4,087
情 報 通 信 業	9,886	△ 28	△ 182	9,915	10,069
運 輸 業 , 郵 便 業	17,929	△ 971	4,388	18,900	13,540
卸 売 業 , 小 売 業	102,355	△ 2,574	△ 772	104,930	103,127
金 融 業 , 保 険 業	27,923	△ 2,073	△ 919	29,996	28,843
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	402,856	39,308	21,883	363,548	380,973
各 種 サ ー ビ ス 業	169,691	14,650	7,894	155,040	161,796
地 方 公 共 団 体	110,897	8,878	3,515	102,019	107,382
そ の 他	534,458	19,254	10,195	515,203	524,262

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	22,620	△ 649	550	23,270	22,069
製 造 業	1,411	△ 780	△ 123	2,191	1,534
農 業 , 林 業	41	38	0	2	41
漁 業	444	△ 12	△ 6	456	450
鉱業,採石業,砂利採取業	42	△ 51	△ 6	94	48
建 設 業	699	△ 492	△ 221	1,192	921
電気・ガス・熱供給・水道業	23	23	23	-	-
情 報 通 信 業	213	△ 132	71	346	142
運 輸 業 , 郵 便 業	338	△ 190	△ 18	529	357
卸 売 業 , 小 売 業	2,851	△ 635	△ 802	3,486	3,654
金 融 業 , 保 険 業	-	△ 5	△ 3	5	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,674	△ 576	△ 317	5,251	4,992
各 種 サ ー ビ ス 業	6,263	2,173	2,283	4,090	3,979
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,615	△ 6	△ 327	5,621	5,942

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	28年3月末	104,930	111	926	2,449	-
	28年9月末	103,127	11	902	2,739	1
	29年3月末	102,355	-	870	1,979	1
建設業	28年3月末	43,246	-	20	1,050	121
	28年9月末	39,066	31	46	817	25
	29年3月末	45,826	-	34	658	6
不動産業	28年3月末	338,149	-	2,374	2,849	26
	28年9月末	354,909	123	2,323	2,511	33
	29年3月末	376,418	5	2,394	2,233	32
その他金融	28年3月末	14,696	-	-	1	-
	28年9月末	14,715	-	-	-	-
	29年3月末	15,608	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生等債権
卸売・小売業	28年3月末	108,138	1,037	1,661	788
	28年9月末	106,543	913	1,900	840
	29年3月末	105,736	870	1,376	606
建設業	28年3月末	44,869	20	747	425
	28年9月末	40,555	78	682	164
	29年3月末	47,739	34	525	143
不動産業	28年3月末	339,488	2,374	1,710	1,236
	28年9月末	356,166	2,447	1,169	1,439
	29年3月末	377,600	2,399	1,199	1,118
その他金融	28年3月末	14,702	-	1	-
	28年9月末	14,720	-	-	-
	29年3月末	15,616	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
生活密着型ローン残高	617,491 (618,075)	31,006 (30,884)	16,247 (16,204)	586,485 (587,190)	601,243 (601,871)
うち住宅ローン残高	548,366 (548,622)	28,431 (28,391)	14,297 (14,278)	519,935 (520,231)	534,068 (534,343)
うちその他ローン残高	69,124 (69,453)	2,574 (2,493)	1,949 (1,925)	66,549 (66,959)	67,175 (67,527)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
中小企業等貸出残高	1,276,151 (1,278,155)	67,618 (67,185)	47,960 (47,775)	1,208,532 (1,210,969)	1,228,190 (1,230,380)
中小企業等貸出比率	87.09 (87.11)	0.14 (0.14)	0.05 (0.05)	86.95 (86.97)	87.04 (87.06)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末	28年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	51,974	54,274	52,149
うち特別保証枠分	6	11	8

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

29年3月末	28年3月末	28年9月末
14,582	13,686	14,143

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
			3月末比	9月末比		
預金	(末残)	1,853,801 (1,897,891)	32,227 (17,755)	21,487 (12,433)	1,821,573 (1,880,136)	1,832,313 (1,885,457)
	(平残)	1,836,628 (1,889,516)	9,010 (240)	△11,626 (△14,650)	1,827,617 (1,889,275)	1,848,254 (1,904,166)
貸出金	(末残)	1,465,228 (1,467,232)	75,333 (74,901)	54,325 (54,139)	1,389,895 (1,392,331)	1,410,903 (1,413,093)
	(平残)	1,396,392 (1,398,579)	79,508 (78,908)	13,478 (13,388)	1,316,883 (1,319,670)	1,382,913 (1,385,190)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳 (平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
個人預金	1,170,121	13,222	7,894	1,156,899	1,162,227
流動性預金	653,697	39,250	15,156	614,447	638,540
定期性預金	516,424	△ 26,027	△ 7,261	542,452	523,686
法人預金	567,941	△ 4,236	△ 8,287	572,177	576,228
流動性預金	343,070	32,840	2,906	310,230	340,164
定期性預金	224,870	△ 37,076	△ 11,193	261,947	236,063

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 平成30年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	30年3月期予想	29年3月期実績
経常収益	35,200	38,316
経常利益	7,500	7,858
当期純利益	5,300	5,360
業務純益	7,400	7,715
業務純益(一般貸引繰入前)	7,500	7,840
除く国債等債券関係損益	7,200	7,913
不良債権処理額	600	968

(注) 不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益	一般貸引繰入後		一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
				除く債券損益	一般貸引繰入後	
28年3月期	10,508	10,177	9,534	10,508	10,177	9,534
29年3月期	7,840	7,913	7,715	7,840	7,913	7,715
28年9月期	4,200	3,763	4,200	4,200	3,763	4,200
30年3月期予想	7,500	7,200	7,400	7,500	7,200	7,400
29年9月期予想	3,600	3,300	3,700	3,600	3,300	3,700

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
在籍行員数	1,124	25	△ 22	1,099	1,146

(2) 店舗

(単位:店舗)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
28年3月末	18,084	26,090
28年9月末	17,252	24,575
29年3月末	18,536	27,962

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
28年3月期	676	7
29年3月期	1,133	91

4. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
28年3月期	973	△48	-	925
29年3月期	124	968	-	1,093
28年9月期	△149	158	-	9

(注)②不良債権処理額(銀行勘定) = 個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	
28年3月末	6,704	8,691	15,396	146,709	162,105
28年9月末	5,686	8,432	14,118	139,430	153,549
29年3月末	4,738	10,054	14,793	139,100	153,893

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
28年3月末	7,950	23,346
28年9月末	8,021	22,139
29年3月末	7,887	22,680

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生等債権	危険債権	合計
28年3月末	6,704	8,691	15,396
28年9月末	5,686	8,432	14,118
29年3月末	4,738	10,054	14,793
28/3→29/3新規増加	884	5,310	6,194
28/3→29/3オフバランス化	3,392	3,405	6,797
28/3→29/3増減	△ 1,966	1,363	△ 602
28/9→29/3新規増加	441	3,836	4,278
28/9→29/3オフバランス化	1,666	1,938	3,604
28/9→29/3増減	△ 948	1,622	674

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	29年3月期実績	28年9月期実績	28年3月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	1,573	1,081	682
その他	5,224	3,042	6,001
回収・返済	3,591	1,821	3,751
業況改善	1,632	1,220	2,250
合計	6,797	4,123	6,684

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		29年3月末		28年9月末		28年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	8億円	100.00%	12億円	100.00%	19億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	58.54%	24億円	59.65%	17億円	64.76%	19億円
要管理先債権	債権額の	16.98%	16億円	14.63%	14億円	14.74%	14億円
その他要注意先債権	債権額の	1.71%	22億円	1.86%	24億円	1.87%	25億円
正常先債権	債権額の	0.03%	4億円	0.01%	1億円	0.01%	1億円

(注)平成29年3月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先のうち15億円、要管理先のうち6億円、破綻懸念先のうち0億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末
単体ベース	1.61	1.63	1.66	1.55	1.53
連結ベース	1.66	1.68	1.71	1.60	1.58